

日本共産党 2021年11月 No.80

さがみはら市議団ニュース

編集・発行 ● 日本共産党相模原市議団 相模原市中央区中央2-11-15 (市役所内)
電話：042-769-8314 FAX：042-754-7696

市議団HP <http://www.jcp-sagamihara.net> メール info@jcp-sagamihara.net

ご意見・ご相談は市議団へ



田所健太郎
070(5432)7613

松永ちか子
090(7840)1418

今宮ゆうき
090(7175)1984

羽生田がく
080(1458)2222

昨年度は、約100億円の黒字 いまこそ、市独自の新型コロナ対策を!

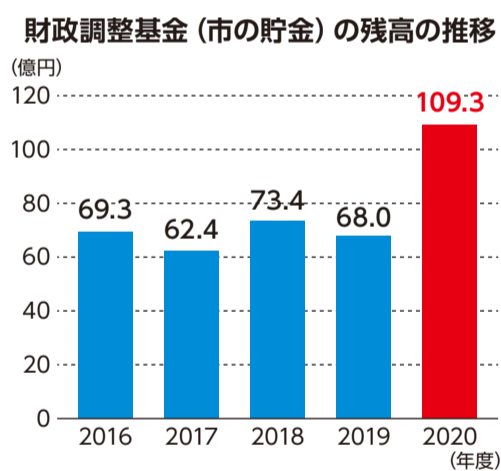
日本共産党市議団は9月定例会議の代表質問で、昨年度の一般会計決算をはじめ、新型コロナウイルス感染症への対応や行財政構造改革プラン、リニア中央新幹線工事による残土問題、教育行政などについて取り上げました(代表質問で取り上げた項目一覧は裏面に掲載)。

100億円の黒字に加え、市の貯金は 41億円増の109億円

昨年度の相模原市の一般会計の決算は、実質収支額(歳入から、歳出と翌年度に繰り越す額を差し引いたもの)が100億8千万円となり、黒字決算となりました。また、財政調整基金(市の貯金)は、前年度末から約41億円増え、109.3億円となりました。

この決算をうけ代表質問では、「市が、財政危機で真に必要なサービスも提供できなくなると強調しても、すぐには理解しがたい」と質しました。

これに対して市長は「新型コロナ関連対策に集中して対応するため、業務継続計画に基づき、予算執行を抑制した」、「剰余金は、今後、新型コロナの影響による税収減等を見据え、その財源として、適切に確保してまいります」と答えました。



一方で、市独自財源のコロナ対策はゼロ!

約100億円の黒字、約109億円の市の貯金残高という決算の一方で、昨年度に市が実施した新型コロナ対策で、市の独自財源を活用したものの(事業)はありませんでした。

相模原市では、新型コロナの影響を受けている方への緊急支援策として、妊婦特別給付金や、地域経済対策(「さがみはら39キャッシュバックキャンペーン」や「コロナに強い店づくり家づくり支援事業」等)をおこないました。

評価できる取り組みもある一方で、これらの財源はすべて国からの交付金を活用したもので、国の交付金が充てられる内容に限定されました。

私たちは繰り返し、市独自でPCR検査体制を拡充することや、自粛を強いられている飲食店を中心に、家賃等の固定費支援の実施を求めてきましたが、実施されませんでした。

代表質問では、「災害レベルの状況にあるこの時に、年度途中の補正予算等をおこし、支援を求める市民の切実な声に応えることができたのではないか」と指摘しました。

「第6波」に備え、検査体制拡充など 市独自の取り組みを!

「第5波」のピークは過ぎましたが、専門家からは「第6波」は必ず来る」と指摘されているほか、政府分科会の尾身茂会長は国会で「社会の不安感がなくなるのには、2~3年かかるのではないかと述べ、影響が長引く可能性を示しています。

今後の感染拡大に備え、検査体制の拡充や、臨時医療施設の開設を独自に進める自治体が出ており、相模原市も今後の感染拡大に備え、市独自の対策をおこなうべきです。

市が実施した調査でも、医療機関への財政支援を求める声や、新型コロナの影響を受けている事業者・店舗への家賃等の固定費の支援を求める声が上がっています。

代表質問で、市独自事業に財政投入することを求めましたが、市長は「感染状況や社会経済の情勢を踏まえ、適時、的確な予算対応を図ってまいります」と明確には答えませんでした。

いまこそ、市の独自財源を使い、新型コロナの影響を受けている市民・事業者を支援すべきです。

行財政構造改革プランは根本から見直しを

市は、令和9年度までに816億円の歳出超過(赤字)が見込まれるとして、今年4月に「相模原市行財政構造改革プラン」を策定し、公共施設の統廃合をはじめ、福祉分野を含めた住民サービスの削減をおこなうとしています。

このプランでは、「これまでと同様の行財政運営を続けることは困難」と危機的状況であることを市民に示していますが、この決算からは理解しがたい状況です。

また長期財政収支の試算では、相模原駅周辺整備事業等の大規模事業の事業費は計上されていないことが代表質問から明らかになったほか、新型コロナの影響が長引けば、さらに変動する可能性があります。

代表質問では、市民に責任をもって示すことができる段階で、根本から見直すことを求めましたが、市長は「厳しい財政状況や新型コロナの影響を踏まえると、本改革プランはこれまで以上に重要になると認識しており、取り組みを着実に実行してまいります」と答え、様々な住民サービスの見直しを進めていく姿勢を示しました。

